

2015年6月23日

Fund Report

ファンド
決算レポートファンド情報提供資料
データ基準日:2015年6月22日米国バンクローン・オープン
＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)

決算・分配金のお知らせ

※三菱UFJ投信株式会社は、2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

平素は「米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2015年6月22日に第13期(2015年5月21日～2015年6月22日)の決算を迎えました。当期における基準価額は、バンクローン市場が堅調に推移したことに加え、米ドルが堅調に推移したことなどから上昇しました。このような状況の中、当ファンドでは、バンクローンの利子収入の状況や基準価額の水準などを勘案して、当期の分配金を引き上げ70円(1万口当たり、税引前)としましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2015年6月22日)

分配金 70円

(1万口当たり、税引前)

基準価額 11,460円

(1万口当たり、分配落ち後)

分配金

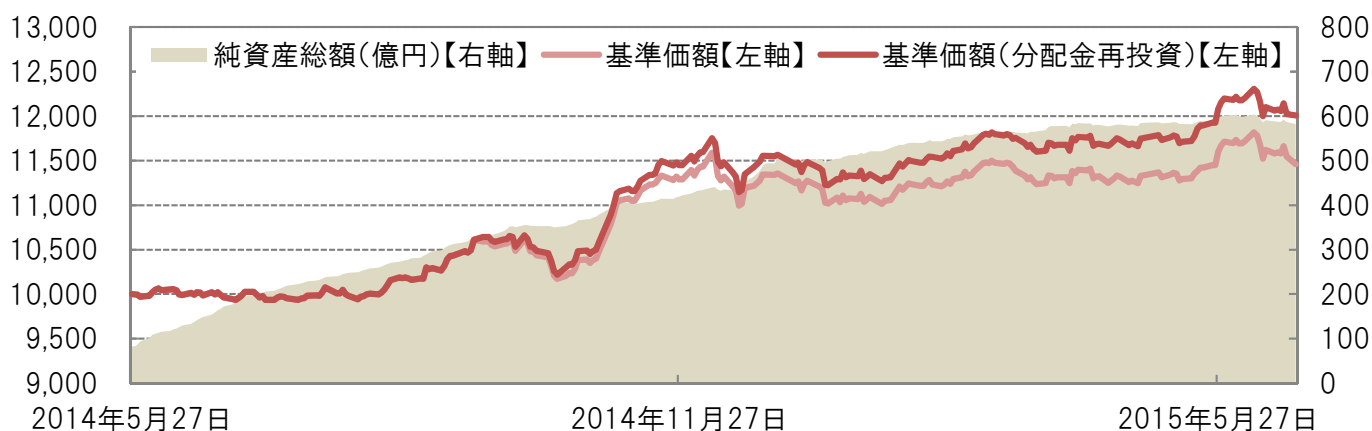
実績

(1万口当たり)
税引前

第9期 (2015年2月)	第10期 (2015年3月)	第11期 (2015年4月)	第12期 (2015年5月)	第13期 (2015年6月)	設定来累計
50円	50円	50円	50円	70円	520円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2014年5月27日～2015年6月22日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

1/10

米国バンクローン・オープン
＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)

Q1.なぜ分配金は引き上げられたのですか。

当ファンドの基準価額は、投資対象であるバンクローンの利子収入が堅調に獲得できたことに加え、米ドル高円安が進んだこと等から、設定日(2014年5月27日)以降上昇し11,000円を超える水準にあります。今後予想される米国の利上げは、変動金利資産であるバンクローンにとって、中長期的な利子収入の増加要因になると考えられます。また、足下の世界の投資環境を見ると、米国経済の回復が他の地域に比べて力強く、今後も他の通貨に対して米ドルが優位な市場環境が続くと考えられます。

このような状況を総合的に勘案し、このたび分配金を引き上げることといたしました。

Q2.ファンド設定来の投資環境について教えてください。

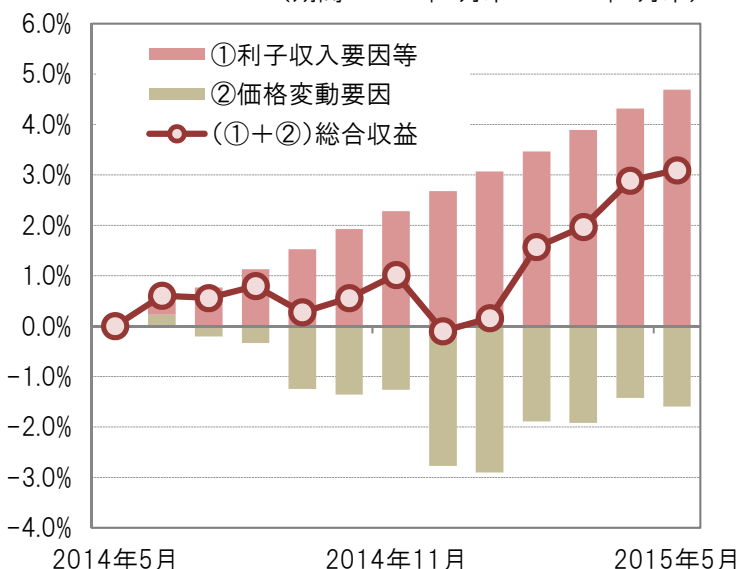
設定から2014年12月中旬にかけては、米国で発表された経済指標が概ね良好な結果であったものの、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったこと、原油価格の大幅な下落を背景に新興国債券やハイイールド債券市況が下落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、エネルギーセクターを中心にバンクローン市況は下落する展開となりました。

2014年12月下旬から当期末(2015年6月22日)にかけては、ギリシャ債務問題の先行き懸念はマイナス材料となりましたが、原油価格が反発したこと、ECB(欧州中央銀行)が追加的な金融緩和策を発表したこと等から投資家のリスク回避姿勢が後退したことがプラス材料となりました。このような環境下、機関投資家等からの旺盛な投資需要が見られたことによる需給改善もバンクローン市況の下支え要因となり、バンクローン市況は上昇しました。

設定来で通して見ると、主に継続的な利子収入の積み上げ等により、バンクローン市況は上昇となりました。

バンクローンの累積パフォーマンス

(期間:2014年5月末~2015年5月末)



・上記グラフは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

(出所)クレディ・スイス社のデータより三菱UFJ投信作成

米ドル(対円)の推移

(円) (期間:2014年5月1日~2015年6月22日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

Q3.今後の見通しおよび運用方針について教えてください。

【バンクローン市場の見通し】

米国では、寒波の影響や港湾ストライキの影響等により、2015年1-3月期は景気の一時的な減速がみられましたが、4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録において、米国経済は今後緩やかなペースで拡大するとの見通しが改めて示されるなど、景気は拡大の方向にあります。このような状況の中、年内にはFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが想定されており、米国は金利上昇局面に入る見通しです。一方、企業の業績や財務状況は引き続き良好であり、バンクローンのデフォルト(債務不履行)率は今後も低位で推移すると見込まれます。

このような環境下、バンクローンは、短期的には企業業績見通しの変化や投資家のリスク回避姿勢の状況などにより影響を受ける局面もありますが、中長期的には継続的な利子収入の獲得により、収益を積み上げていくものとみています。

【今後の運用方針】

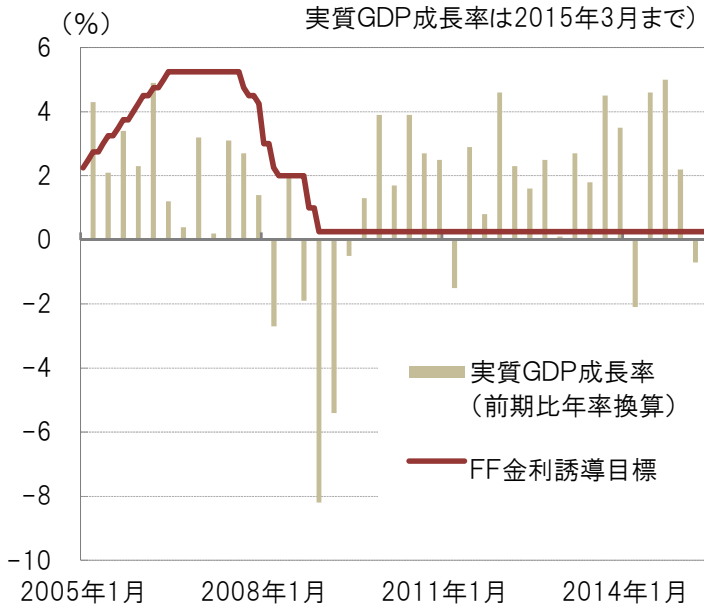
今後も、企業が保有資産に対する十分な担保を保持しているかどうか、また強固で継続的なキャッシュフローを生み出せるかどうか、といった観点等に着目し、慎重な銘柄選択に努めます。格付配分においては、リスク・リターンの観点からBB格よりもB格といった低格付銘柄に引き続き注目していきます。

【為替市場の見通し】

米国では景気拡大を背景にFRBが利上げに踏み出す可能性が高い一方、日本では金融緩和局面が継続するなど、日米の金融政策の方向性の違いは米ドルの円に対する上昇要因になると考えています。したがって、米ドル(対円)は今後も緩やかな上昇を見込んでいます。

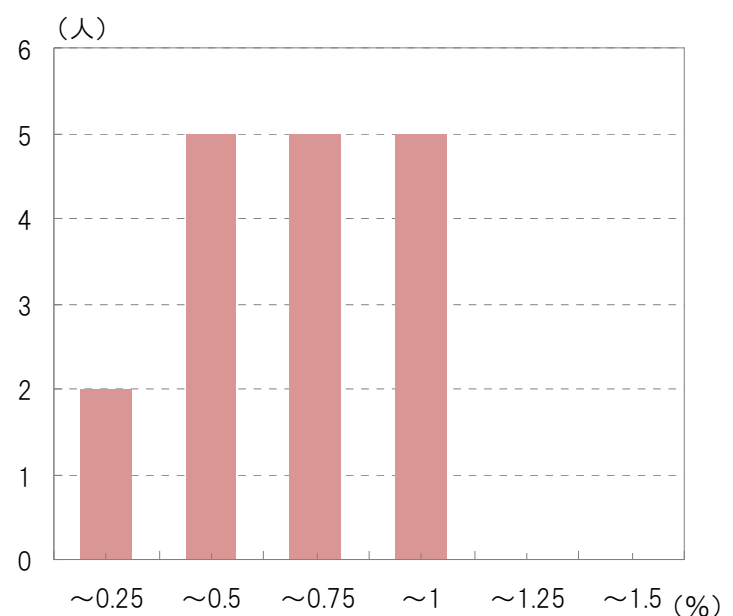
米国の実質GDP成長率と政策金利の推移

(期間:2005年1月~2015年5月末、
実質GDP成長率は2015年3月まで)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

2015年末の米国政策金利見通し



・2015年6月のFOMCにおけるFOMC参加者の予想について、
予想値の水準ごとに人数を集計しています。

(出所)FRBのデータより三菱UFJ投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国バンクローン・オープン
〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)

(ご参考)代表的な資産の年次騰落率(米ドルベース、TOPIXのみ円ベース)

(期間:1991年12月~2014年12月末)

	10年国債 利回り	米国 バンクローン	米国国債	米国 ハイイールド	米国株式	米国リート	MLP	TOPIX
2014年	2.2%	2.1%	4.9%	2.5%	13.7%	28.0%	4.8%	10.3%
2013年	3.0%	6.2%	-2.7%	7.4%	32.4%	2.9%	27.6%	54.4%
2012年	1.8%	9.4%	2.0%	15.6%	16.0%	19.7%	4.8%	20.9%
2011年	1.9%	1.8%	9.6%	4.4%	2.1%	8.3%	13.9%	-17.0%
2010年	3.3%	10.0%	5.8%	15.2%	15.1%	27.9%	35.9%	1.0%
2009年	3.8%	44.9%	-3.7%	57.5%	26.5%	28.0%	76.4%	7.6%
2008年	2.2%	-28.8%	13.9%	-26.4%	-37.0%	-37.7%	-36.9%	-40.6%
2007年	4.0%	1.9%	9.0%	2.2%	5.5%	-15.7%	12.7%	-11.1%
2006年	4.7%	7.3%	3.1%	11.8%	15.8%	35.1%	26.1%	3.0%
2005年	4.4%	5.7%	2.8%	2.7%	4.9%	12.2%	6.3%	45.2%
2004年	4.2%	5.6%	3.5%	10.9%	10.9%	31.6%	16.7%	11.3%
2003年	4.2%	11.0%	2.3%	28.1%	28.7%	37.1%	44.5%	25.2%
2002年	3.8%	1.1%	11.6%	-1.9%	-22.1%	3.8%	-3.4%	-17.5%
2001年	5.1%	2.6%	6.7%	4.5%	-11.9%	13.9%	43.7%	-18.9%
2000年	5.1%	4.9%	13.5%	-5.1%	-9.1%	26.4%	45.7%	-25.0%
1999年	6.4%	4.7%	-2.4%	2.5%	21.0%	-4.6%	-7.8%	59.7%
1998年	4.6%	5.3%	10.0%	3.0%	28.6%	-17.5%	-3.0%	-6.6%
1997年	5.7%	8.3%	9.6%	13.3%	33.4%	20.3%	26.2%	-19.4%
1996年	6.4%	7.5%	2.7%	11.3%	23.0%	35.3%	16.6%	-6.1%
1995年	5.6%	8.9%	18.3%	20.5%	37.6%	15.3%	-	2.1%
1994年	7.8%	10.3%	-3.4%	-1.0%	1.3%	3.2%	-	9.1%
1993年	5.8%	11.2%	10.7%	16.7%	10.1%	19.7%	-	11.0%
1992年	6.7%	6.8%	7.2%	17.4%	7.6%	14.6%	-	-23.0%

・MLPは、指数を取得できる1996年から表示しています。・各指数とも、利子・配当込みの値を使用しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

【当資料で使用した指数について】

■バンクローン【クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス】

クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。

■米国国債【シティ米国債インデックス】

シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

■米国ハイイールド債券【BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックス】

BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■米国株式【S&P500株価指数】

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■米国リート【FTSE NAREIT All Equity REITS Index】

FTSE NAREIT All Equity REITS Indexとは、米国リートの値動きを表す指数です。

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標です。FTSE NAREIT All Equity REITS Indexは、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。

■MLP【アリアンMLPインデックス】

アリアンMLPインデックスとは、アリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを表す指数です。

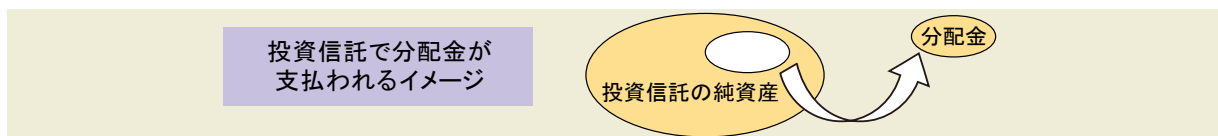
■TOPIX【東証株価指数】

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■上記は、指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

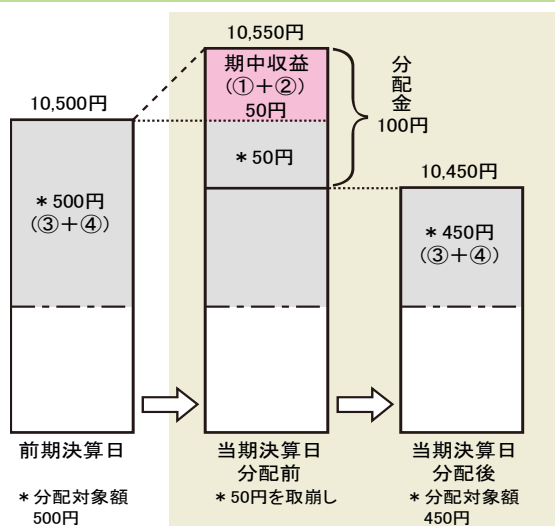


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

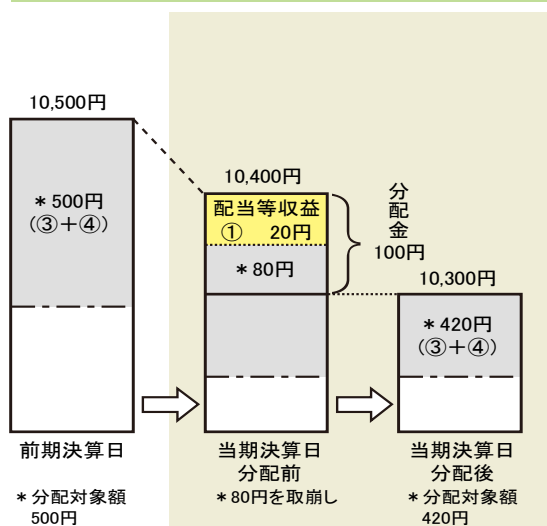
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



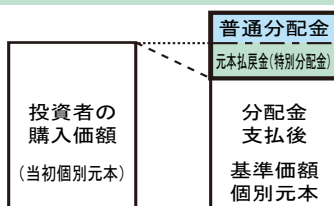
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

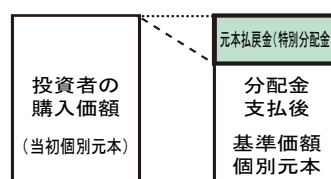
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国企業が発行する米ドル建てのバンクローン(貸付債権)等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として円建外国投資信託である「ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPYヘッジド・クラス/アンヘッジド・クラス」への投資を通じて、米国企業が発行する米ドル建てのバンクローン等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

※バンクローンとは

銀行等の金融機関が主に投資適格未満(BB格相当以下)の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことです。

主に投資適格未満の相対的に信用力が低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して信用力が低い分、相対的に利回りが高くなっています。

同一発行体について比較した場合、バンクローンは一般的に、担保が付されていて、債券等に比べて債務の弁済順位が高いのが特徴です。

バンクローンの利子は主に変動金利となっていて、通常、基準となる短期の市場金利に一定の金利が上乘せされた利子が支払われ、一定期間ごとに見直しが行われます。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・円建外国投資信託の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ・円建外国投資信託等への投資にあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けます。

<為替対応方針>

- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。
- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

<スイッチング>

- ・以下の各ファンド間でスイッチングが可能です。

- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)
- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)
- ・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

米国バンクローン・オープン〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

（為替変動リスク）

「米国バンクローン・オープン〈為替ヘッジあり〉（毎月決算型）」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

「米国バンクローン・オープン〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2024年5月20日まで(2014年5月27日設定)
繰上償還	各ファンドについて受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または以下の各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 ・米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型) ・米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型) ・米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型) ・米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.215%(税抜年1.125%) 投資対象とする投資信託証券:年0.525% 実質的な負担: 年1.74%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資対象とする投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、資金流入が純流入の場合は純資産価格が上方に、純流出の場合は下方に調整が行われることがあります。したがって、資金流入の動向が投資対象投資信託証券の純資産価格およびファンドの購入・換金価額に影響を与えることになります。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。

詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万円当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万円)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの分配金および運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)





販売会社情報一覧表

ファンド名称: 米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会